

主に経営企画部門、国際事業部門、事業企画、ご担当役員様向け

安全保障経済政策を梃にしたインフラ輸出戦略セミナー

インフラ輸出ビジネスで知っておきたい経済、安全保障の観点を取り入れた戦略とは？

～アジア各国のリーダーに話題のHA/DR* (人道支援・災害救難活動) ニーズを
起点とするビジネス機会の創出～

*Humanitarian Assistance / Disaster Relief: 人道支援・災害救助活動

日時： 2016年2月29日(月) 13:30 ~ 15:45 (受付開始 13:00)

場所： 丸ビル ホール&コンファレンススクエア

主催： デロイトトーマツコンサルティング合同会社

AIIB(アジアインフラ投資銀行: Asian Infrastructure Investment Bank)誕生によって変化する 経営環境で求められる新たな打ち手とは？

2015年のインドネシア高速鉄道の失注は「日本では考えられない納期」での競争になったと報道されましたが、実際の決定打が何であったのか、真実はインドネシアと中国しか分かりません。しかし、不安定化するアジア太平洋地域、とりわけ、インドネシアにおいて、数百キロに及ぶ線路へのテロリスク等に対し、日本企業は中国以上の包括的な提案ができていたのか？という視点も含めた、我が国のインフラ輸出戦略の再考は不可欠と言えるでしょう。AIIBは、この様にアジア各国が直面し始めている悩みも含めた「インフラニーズ」に対する、中国型の解決 プラットフォーム の誕生を意味しています。

その本質は、これまでの前提であった市場原理に基づく合理的な打ち手が当てはまらない経営環境の出現を意味します。つまり、我々は新たな国際秩序に基づいて市場が形成されるという「変革期」に突入したということです。昨今、地政学という言葉が報道でも頻りに登場しておりますが、日本企業がいくらそうした情報を読み込んでも、それを経営に活かす視点を養うことは困難です。なぜなら、地政学リスクを制する経営戦略とは、国家の安全保障経済政策と連携した構想を描かなければ、単なる絵に書いた餅でしかないからです。

安全保障経済政策を梃にする経営戦略立案の視座とは？

デロイトトーマツ コンサルティング(以下、DTC)は、自民党に昨年設立された日本の安全保障経済政策を構想する議員連盟「米国リバランス*下におけるアジア太平洋地域での日本の新たな役割研究会」での政策検討をサポートしてきており、安全保障経済政策を梃にしたインフラ輸出戦略の構想を推進してきました。本セミナーでは当研究会の会長である内閣府大臣補佐官の福田峰之衆議院議員をお招きし、研究会の構想案と今後の政策の方向性についてご講演頂きます。

また、研究会案は、米国の特に外交・安全保障分野において有力なシンクタンクとも既に連携していることから、そうしたシンクタンクの見解も共有した上で、安全保障経済政策の柱となるHA/DR: Humanitarian Assistance / Disaster Relief(人道支援・災害救難活動)とは何かを解説し、これが今後日本企業のインフラ輸出戦略とどのように繋がっていくかを明らかにします。

なお、当セミナーの講師を務めるDTCのメンバーは、米国の戦略国際問題研究所(CSIS)*のアジア太平洋地域の安全保障政策を担当しているパシフィックフォーラムCSISの研究者も務めており、DTCとして有している知見だけでなく、CSISとして活動している知見も含めてご紹介するセミナーとなります。

*米国が前クリントン国務長官の在任時に打ち出した、中東・欧州正面からのアジア回帰政策。外交、軍事、経済的な側面から、世界経済のエンジンであるアジア太平洋地域への相対的な関与度合いを上げ、地域の安定と経済成長を実現するというもの。しかしながら、中東・北アフリカでの混乱等の影響を受け、当初意図したとおりにアジア回帰を進められていないという指摘もある。

**米戦略国際問題研究所(CSIS)は米ワシントンDCに所在するシンクタンク。2014年には、世界シンクタンクランキングで、防衛・安全保障分野において世界第1位に輝いており、各国政府に重要な政策提言を数多く行っており、米政府の政策形成にも大きな影響力を持つ。

開催概要

- 日時： 2016年2月29日(月) 13:30 ~ 15:45 (受付開始 13:00)
- 会場： 丸ビル ホール&コンファレンススクエア 8階 ルーム4
(東京都千代田区丸の内2-4-1丸ビル 8階)
- 定員： 100名
- 申込締切： 2016年2月22日(月)
- 申込方法： <http://www.deloitte.com/jp/semi2908> よりお申込下さい

※本セミナーは無料です

※お申込多数の場合はやむを得ず抽選とさせていただきます。また、同業者の方のお申込はご遠慮下さい。

プログラム内容

2016年2月29日(月) 13:30 ~ 15:45 (受付開始 13:00)

ご挨拶: デロイトトーマツコンサルティング 執行役員 國分 俊史 (こくぶん としふみ)

講演①: 「安全保障経済政策と自民党での新たなイニシアティブ」
衆議院議員 内閣府大臣補佐官 福田 峰之 (ふくだ みねゆき) 氏

講演②: 「安全保障経済政策を梃にしたインフラ輸出事業戦略立案の視点」
デロイトトーマツコンサルティング 執行役員 國分 俊史 (こくぶん としふみ)

講演③: 「HA/DRという視点を活かしたアジア太平洋地域の安全保障環境の変化と経営戦略・インフラ輸出戦略」
デロイトトーマツコンサルティング 安全保障経済政策アナリスト 河本 孝志 (かわもと たかし)

登壇者ご紹介

衆議院議員 内閣府大臣補佐官
民党「米国リバランス下におけるアジア太平洋地域での日本の新たな役割研究会」会長
福田 峰之 (ふくだ みねゆき) 氏



自民党IT戦略特命委員会事務局長としてサイバーセキュリティ基本法の制定をはじめ内閣サイバーセキュリティセンターの立ち上げを推進。またエネルギー安全保障分野では資源エネルギー戦略調査会・水素小委員会事務局長として水素政策の推進をリードしてきており、水素政策に世界で最も精通している政治家として様々な国際会議に招聘され、国際水素議員連盟の創設にも取り組んでいる。

昨年7月、アジアで日本が果たすべき新たな役割とインフラ輸出戦略を安全保障経済政策という視点から研究する議員連盟を設立。第一期オバマ政権で情報長官を務めたデニス・ブレア氏やCSISのジョン・ハムレ所長をはじめとする米国の安全保障経済政策関係者とも親交が深い。

デロイトトーマツコンサルティング グローバル マネジメント インスティテュート
執行役員 國分 俊史 (こくぶん としふみ)



パシフィックフォーラム 戦略国際問題研究所(CSIS) シニアフェロー。

IT企業の経営企画、シンクタンク、米国系戦略ファームのプリンシパルを経て現職。

社会課題起点のルール形成戦略の第一人者として通商政策の支援や政・官・民連携によるイシューエコシステム作りなど様々な社会課題について推進。近年は社会課題が安全保障に直結するテーマになってきたことから、安全保障経済政策のアドバイザーとして政府の委員等も務める。日本企業の弱みである安全保障経済政策やルール形成を切り口としたグローバル戦略の立案から世界各国のポリシーメーカーとの連携まで取り組んでいる。

デロイトトーマツコンサルティング グローバル マネジメント インスティテュート
安全保障経済政策アナリスト 河本 孝志 (かわもと たかし)



慶應義塾大学SFC研究所 上席所員、パシフィックフォーラム戦略国際問題研究所(CSIS) 客員研究員。

米国大学院(国際関係学)、外務省(事務官、在ホノルル日本国総領事館 専門調査員)、デロイトトーマツコンサルティング パブリックセクターを経て、現職。

米国防省アジア太平洋安全保障研究所、米東西センター修了。これまで、官民融合した独特の視点から多岐にわたる「ビジネス×外交・安全保障」分野の調査・分析に従事。安全保障研究者として世界中の国際会議に招聘され、外交・安全保障専門誌へも寄稿しており、世界中の政府・議会関係者、安全保障有識者等との広範な情報収集ネットワークを有する。専門は、アジア太平洋地域の安全保障、日米同盟、日本の防衛政策、米国国防政策。

※講演テーマ・講師は変更となる場合がございます。

※当日は報道機関の取材やセミナー紹介のための撮影が入る予定がございます。予めご了承ください。

■ お申込み方法： 申込URLからお申込み下さい <http://www.deloitte.com/jp/semi2908>

※お申込は株式会社シャノンのサービスを利用しています。ご記入いただく内容はSSL暗号化通信により内容の保護を図っております。

お申込み締切： 2016年2月22日(月)

＜すでにユーザー登録されてログインID・パスワードをお持ちの方＞

デロイトトーマツグループのセミナーにお申込いただき、ログインID/パスワードをお持ちの方は、表面Webサイトより、ログインID/パスワードを入力して[ログイン]をクリックしてください。

＜まだユーザー登録をされていない方＞

表面Webサイトより、[新規ユーザー登録はこちら]をクリックし、ログインID/パスワードを設定してユーザー登録を完了後、設定したログインID/パスワードでセミナーにお申込ください。

■ ユーザー登録をしていただく

共通のログインID/パスワードを利用して、以下のサービスの利用が簡単にできるようになります。

- ・デロイトトーマツグループ主催のセミナーへの申込
- ・デロイトトーマツグループ発行のメールマガジンへの購読申込
- ・個人用「マイページ」

■ マイページについて

ご自身のマイページより、受講票の取得/登録個人情報の確認・変更/ログインID・パスワードの変更/申込内容の確認ができます。

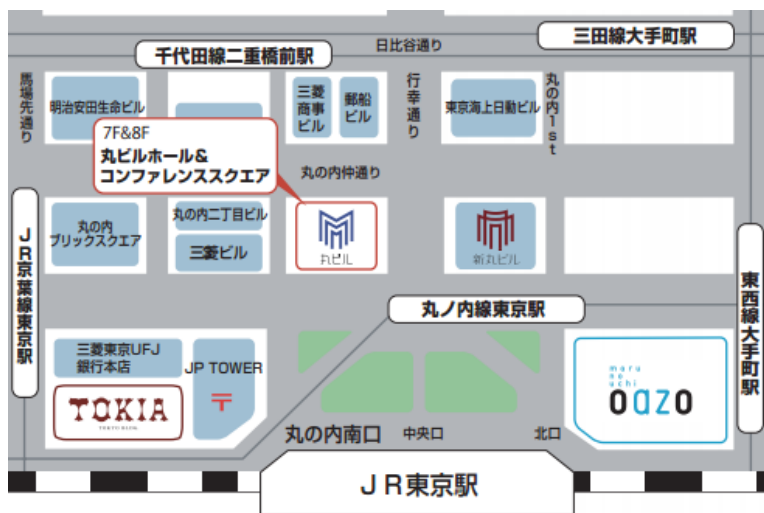
■ アクセス

JR 東京駅 丸の内南口 徒歩1分

地下鉄 丸の内線 東京駅 直結

地下鉄 千代田線 二重橋前駅 直結

<http://www.marunouchi-hc.jp/hc-marubiru/access.html>



■ お問い合わせ先

デロイトトーマツ コンサルティング合同会社 セミナー事務局

E-mail: dtc_seminar@tohmatu.co.jp TEL: 03-4218-4685

(電話によるお問合せ 受付時間: 平日 10:00~11:45、12:45~17:00)

デロイト トーマツ コンサルティング (DTC) は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークである Deloitte (デロイト) のメンバーで、日本ではデロイト トーマツ グループに属しています。DTCはデロイトの一員として日本のコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびデロイト トーマツ グループで有する監査・税務・法務・コンサルティング・ファイナンシャルアドバイザーの総合力と国際力を活かし、あらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆるセクターに対応したサービスで、提言と戦略立案から実行まで一貫して支援するファームです。2,000名規模のコンサルタントが、デロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte (デロイト) は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスで、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組みクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約225,000名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づき保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または “Deloitte Global”) はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。